

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第77期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	太平洋海運株式会社
【英訳名】	Taiheiyo Kaiun Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲村 嘉彦
【本店の所在の場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	東京(03)5445局5800番
【事務連絡者氏名】	経理財務グループ長 越川 泰次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	東京(03)5445局5800番
【事務連絡者氏名】	経理財務グループ長 越川 泰次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
海運業収益(千円)	11,391,335	9,782,029	9,070,300	8,834,156	9,265,194
経常利益(千円)	675,145	611,073	293,114	476,967	156,602
当期純利益(千円)	147,525	644,798	236,911	264,795	86,291
純資産額(千円)	2,097,349	2,737,414	3,058,787	3,338,696	3,554,907
総資産額(千円)	24,768,440	22,752,833	24,771,056	25,083,807	25,455,484
1株当たり純資産額(円)	38.13	49.78	55.62	60.72	64.65
1株当たり当期純利益(円)	2.68	11.73	4.31	4.82	1.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	8.5	12.0	12.3	13.3	14.0
自己資本利益率(%)	7.4	26.7	8.2	8.3	2.5
株価収益率(倍)	16.04	4.35	41.32	43.82	121.71
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,574,146	2,195,986	2,704,366	2,438,533	1,912,090
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,833,181	1,634,995	3,736,861	2,849,516	2,055,834
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	488,409	1,310,649	1,697,835	238,019	178,840
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,165,084	1,390,813	2,026,299	1,386,512	1,081,163
従業員数(人)	109	112	107	103	101

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第73期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、第74期以降は新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
海運業収益(千円)	11,209,780	9,210,282	8,693,322	8,109,343	8,417,083
経常利益(千円)	712,836	708,874	438,479	455,602	98,461
当期純利益(千円)	105,716	500,507	183,508	259,351	50,897
資本金(千円)	3,500,000	3,500,000	3,500,000	2,750,000	2,750,000
発行済株式総数(株)	55,000,000	55,000,000	55,000,000	55,000,000	55,000,000
純資産額(千円)	2,496,893	2,951,487	3,219,857	3,494,271	3,674,842
総資産額(千円)	20,442,903	19,150,539	21,726,141	22,452,574	23,166,575
1株当たり純資産額(円)	45.40	53.66	58.55	63.55	66.84
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
1株当たり当期純利益(円)	1.92	9.10	3.34	4.72	0.93
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	12.2	15.4	14.8	15.6	15.9
自己資本利益率(%)	4.4	18.4	5.9	7.7	1.4
株価収益率(倍)	22.40	5.60	53.34	44.74	206.34
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人)	95	96	90	86	83

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第73期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、第74期以降は新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和26年2月	極洋捕鯨株式会社（現 株式会社極洋）の船舶部門が分離独立し、油槽船2隻、3万重量吨を譲り受け、資本金1億円をもって設立
昭和26年11月	増資 資本金2億円
昭和27年1月	東京証券取引所上場
昭和27年3月	外国貨物船2隻を購入し、貨物船部門にも進出
昭和28年5月	増資 資本金4億円
昭和28年9月	当社初の計画造船による2万屯型油槽船竣工
昭和31年12月	増資 資本金8億円
昭和32年4月	名古屋証券取引所上場
昭和36年5月	増資 資本金12億円
昭和36年10月	大阪証券取引所上場
昭和39年4月	海運再建整備法により、日本郵船株式会社グループの系列会社として参加
昭和42年10月	増資 資本金20億円
昭和43年11月	計画造船による20万屯型油槽船竣工
昭和45年9月	日本郵船株式会社と初の共有20万屯型油槽船竣工
昭和52年3月	船舶管理会社太平洋マリン・マネージメント株式会社（現 ティ・エム・エム株式会社）設立
昭和60年7月	増資 資本金25億円
平成3年3月	増資 資本金35億円
平成6年9月	本社事務所を東京都千代田区丸の内より東京都港区三田へ移転
平成7年7月	本店の所在地を千代田区より港区へ移転
平成13年6月	船用品の販売会社である株式会社ヒノデを設立
平成15年8月	大阪証券取引所・名古屋証券取引所の上場を廃止
平成16年2月	当社初の8千屯型ケミカルタンカー竣工
平成16年8月	資本金35億円を7.5億円減少し、27.5億円
平成16年12月	4万8千屯型プロダクトタンカー竣工

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容は船舶運航事業及び船舶貸渡業等並びに船舶管理業等の海運周辺事業であり、当該事業に係る関係会社の位置づけは次のとおりです。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

#### (1) 子会社

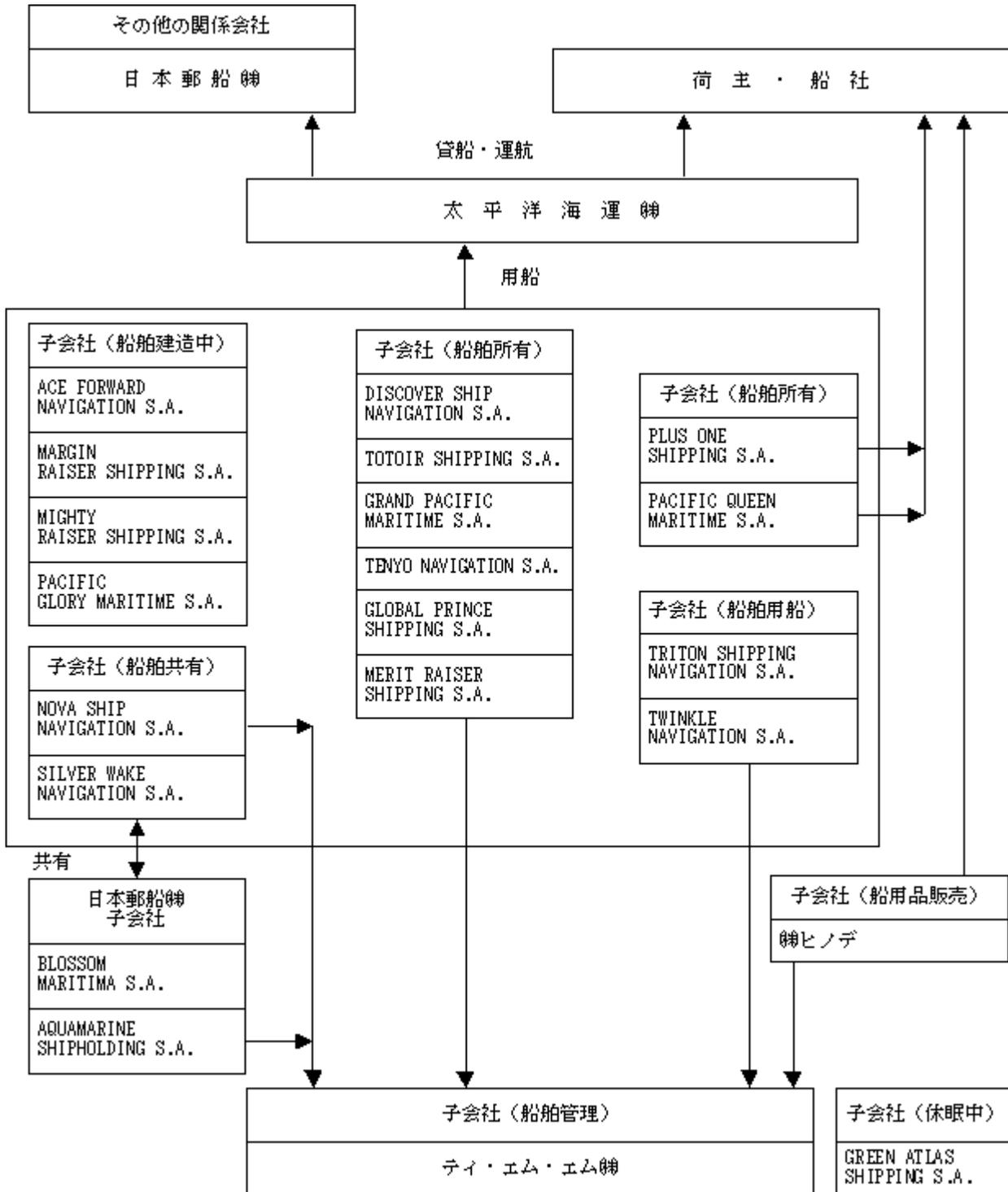
会社名	提出会社と子会社との関係内容
DISCOVER SHIP NAVIGATION S.A.	所有船1隻を当社が定期用船しています。
TRITON SHIPPING NAVIGATION S.A.	他社の所有船1隻を当社が定期用船しています。
TOTOIR SHIPPING S.A.	所有船1隻を当社が定期用船しています。
NOVA SHIP NAVIGATION S.A.	所有船1隻を当社が定期用船しています。
GRAND PACIFIC MARITIME S.A.	所有船1隻を当社が定期用船しています。 当社が貸付けをし新造VLCC1隻を建造中（平成18年7月竣工予定）です。
TENYO NAVIGATION S.A.	所有船1隻を当社が定期用船しています。
SILVER WAKE NAVIGATION S.A.	所有船1隻を当社が共有先会社より定期用船しています。
GLOBAL PRINCE SHIPPING S.A.	所有船1隻を当社が定期用船しています。
PLUS ONE SHIPPING S.A.	所有船1隻を他社が裸用船しています。
PACIFIC QUEEN MARITIME S.A.	所有船1隻を他社が裸用船しています。
MERIT RAISER SHIPPING S.A.	所有船1隻を当社が定期用船しています。
ACE FORWARD NAVIGATION S.A.	当社が貸付けをし新造中型タンカー1隻を建造中（平成18年11月竣工予定）です。
TWINKLE NAVIGATION S.A.	他社の所有船1隻を当社が定期用船しています。
MARGIN RAISER SHIPPING S.A.	当社が貸付けをし新造プロダクトタンカー1隻を建造計画中（平成20年3月竣工予定）です。
MIGHTY RAISER SHIPPING S.A.	当社が貸付けをし新造プロダクトタンカー1隻を建造計画中（平成22年5月竣工予定）です。
PACIFIC GLORY MARITIME S.A.	新造ケミカルタンカー1隻を建造計画中（平成21年7月竣工予定）であり、当社が設備建造長期支払手形を発行しています。
GREEN ATLAS SHIPPING S.A.	休眠中。
ティ・エム・エム(株)	船舶の管理業務を行っています。
(株)ヒノデ	船用品の販売業務を行っています。

（注） 印は連結子会社です。

#### (2) その他の関係会社

会社名	提出会社とその他の関係会社との関係内容
日本郵船(株)	各々の子会社が船舶を共有しています。又、当社支配船を一部用船しています。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 . NOVA SHIP NAVIGATION S.A.の共有相手先はBLOSSOM MARITIMA S.A.であります。  
 2 . SILVER WAKE NAVIGATION S.A.の共有相手先はAQUAMARINE SHIPHOLDING S.A.であります。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容		営業上の取引、資金援助等
					役員の兼任等		
					当社役員(人)	当社従業員(人)	
DISCOVER SHIP NAVIGATION S.A.	PANAMA CITY PANAMA	US\$ 4,806,000	海運業	100	1	2	当社は同社に対し、船舶建造資金の貸付けを行っており、所有船1隻を当社が定期用船しています。
TRITON SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA CITY PANAMA	US\$ 6,000	海運業	100	1	2	同社が裸用船した船舶1隻を当社が定期用船しております。
TOTOIR SHIPPING S.A.	PANAMA CITY PANAMA	US\$ 3,000	海運業	100	1	2	当社は同社に対し、運転資金の貸付けを行っており、同社の所有船舶1隻を当社が定期用船しております。同社の借入金に対して当社が債務保証をしております。
NOVA SHIP NAVIGATION S.A.	PANAMA CITY PANAMA	US\$ 3,000	海運業	100	1	2	当社は同社に対し、船舶建造資金の貸付けを行っており、所有船1隻を当社が定期用船しています。
GRAND PACIFIC MARITIME S.A.	PANAMA CITY PANAMA	US\$ 3,000	海運業	100	1	2	当社は同社に対し、船舶建造資金の貸付けを行っており、同社の所有船舶1隻を当社が定期用船しております。同社の借入金に対して当社が債務保証をしております。
TENYO NAVIGATION S.A.	PANAMA CITY PANAMA	US\$ 3,000	海運業	100	1	2	当社は同社に対し、船舶建造資金の貸付けを行っており、所有船1隻を当社が定期用船しています。
SILVER WAKE NAVIGATION S.A.	PANAMA CITY PANAMA	US\$ 3,000	海運業	100	1	2	当社は同社に対し、船舶建造資金の貸付けを行っており、その所有船1隻を当社が共有先会社より定期用船しています。
GLOBAL PRINCE SHIPPING S.A.	PANAMA CITY PANAMA	US\$ 3,000	海運業	100	-	3	当社は同社に対し、船舶購入資金の貸付けを行っており、所有船1隻を当社が定期用船しています。
PLUS ONE SHIPPING S.A.	PANAMA CITY PANAMA	US\$ 3,000	海運業	100	-	3	当社は同社に対し、船舶建造資金の貸付けを行っていません。
PACIFIC QUEEN MARITIME S.A.	PANAMA CITY PANAMA	US\$ 3,000	海運業	100	-	3	当社は同社に対し、船舶購入資金の貸付けを行っていません。
MERIT RAISER SHIPPING S.A.	PANAMA CITY PANAMA	US\$ 3,000	海運業	100	-	3	当社は同社に対し、船舶建造資金の貸付けを行っており、所有船1隻を当社が定期用船しています。
ACE FORWARD NAVIGATION S.A.	PANAMA CITY PANAMA	US\$ 3,000	海運業	100	-	3	当社は同社に対し、船舶建造資金の貸付けを行っていません。
TWINKLE NAVIGATION S.A.	PANAMA CITY PANAMA	US\$ 3,000	海運業	100	-	3	同社が裸用船した船舶1隻を当社が定期用船しております。

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引、資金援助等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)	
MARGIN RAISER SHIPPING S.A.	PANAMA CITY PANAMA	US\$ 3,000	海運業	100	-	3	当社は同社に対し、船舶建造資金の貸付けを行っています。
MIGHTY RAISER SHIPPING S.A.	PANAMA CITY PANAMA	US\$ 3,000	海運業	100	-	3	当社は同社に対し、船舶建造資金の貸付けを行っています。
PACIFIC GLORY MARITIME S.A.	PANAMA CITY PANAMA	US\$ 3,000	海運業	100	-	3	当社は同社の船舶建造に関し、支払手形を発行しています。
ティ・エム・エム(株)	東京都港区	80百万円	船舶管理業	100	2	1	同社は主に当社及び関係会社の船舶保有子会社の船舶管理業務を行っています。
(株)ヒノデ	東京都中央区	40百万円	船用品販売業	100	1	1	同社は主にティ・エム・エム(株)の船舶管理船の船用品販売業務を行っています。
GREEN ATLAS SHIPPING S.A.	PANAMA CITY PANAMA	US\$ 3,000	海運業 (休眠中)	100	-	3	

(注) 1 . DISCOVER SHIP NAVIGATION S.A.、NOVA SHIP NAVIGATION S.A.、TENYO NAVIGATION S.A. 及び GRAND PACIFIC MARITIME S.A. は特定子会社です。

2 . 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はありません。

3 . 売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く) の連結売上高に占める割合が10%を超えている子会社はありません。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引、資金援助等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)	
日本郵船(株)	東京都千代田区	88,531百万円	海運業等	22.82	-	-	当社は同社に対し、定期貸船をしています。

(注) 上記の会社は、有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
営業部門	10
船舶運航部門	77
管理部門	14
合計	101

(注) 船舶運航部門の内56名は海上従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
83	46.4	20.5	8,696,069

(注) 平均年間給与は税込金額で基準外給与及び賞与を含みます。なお、当期より平均年間給与の算出方法を変更しております。より実態に即した平均年間給与とするため、諸手当を含めて算出しております。

### (3) 労働組合の状況

(陸上) 陸上従業員は太平洋海運労働組合を結成しています。

労働条件に関する諸問題については労使間で全て円満に協議処理されています。

(海上) 海上従業員は全日本海員組合に加盟しており、労働条件等については、同組合との間で個別に労働協約を締結しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資が引き続き増加して輸出も高い伸びを見せ、雇用環境の改善を背景とする個人消費が増加基調にあつて、着実に回復を続けています。

世界経済について見ますと、米国経済は個人消費の底固い伸びから景気は拡大し、中国経済についても高成長が続いています。

このような情勢を背景に、当社グループは営業各部門とも事業規模の拡大に努めてまいりました。また、海洋汚染の防止と地球環境の保全を最重要課題と認識しており、昨年12月にはISO14001:2004(環境マネジメントシステム)の認証を取得いたしました。以下に営業三部門の活動について、この1年間の経過と成果をご報告いたします。

#### (油槽船部門)

当連結会計年度の中東積みVLC(20万トン以上の大型タンカー)市況は、期初より比較的堅調に推移し、昨年秋口には季節的な要因に加えて世界的な原油需要の急増から一時的に高値をつけましたが、その後船腹の需給バランスの関係から市況は緩やかに下降し、期末にはほぼ期初レベルの水準となって期を通して大きな乱高下もなく終えています。またガソリン・ジェット燃料等の石油製品市況は、世界的な供給不安を背景に需要が伸び高値安定が続いています。

このような状況のもと、当油槽船部門では一昨年12月に竣工した新鋭の48千トン型プロダクトタンカー(石油製品専用船BRIGHTPACIFIC)がフルに船隊に加わり、VLCを中核としてプロダクトタンカー、ケミカルタンカー(化学製品専用船)まで幅広い分野の営業活動を展開しています。当期は所有VLC2隻が定期点検のための入渠工事の時期に当たり、そのため不稼働期間が生じて採算が低下し厳しい状況となりましたが、期初の収益目標を達成することができました。当部門におきましては所有全船を備船者と中長期の定期貸船契約等を締結して安定収益の確保に努めています。

#### (貨物船部門)

前連結会計年度より高値圏を続けてきた不定期船市況は、当期に入ると中国向け鉄鉱石輸入量が在庫調整のため一時減少したことと大量の新造船の竣工が重なったこともあって下落に転じました。秋口からは再び海上荷動きが活発となり市況は上昇を示しましたが、新造船の供給圧力と高値警戒感が強まって前期のような大幅な反騰には至らず期末を迎えています。

当部門では、所有する木材チップ専用船2隻と大型バルカー1隻が当期に入渠工事を実施したため例年に比べ採算は低下しましたが、期中に比較的汎用性のある53千トン型バルカー1隻の新規備船を決めて不定期船市場での有利契約の獲得に努め、また運航効率の向上に努めた結果、期初の目標を達成できました。当部門におきましては、市況動向を注視しつつ引き続き営業基盤の強化に向け、積極的な営業展開を図っていく所存です。

#### (船舶管理業務部門)

当部門では、「安全運航」と「お取引先の満足度の向上」を行動目標として掲げ、当社グループが所有するVLCや木材チップ専用船等に加えて、外部顧客が所有する船舶について船員の配乗から船舶機器の維持管理、予備品・船用品の手配・積み込みに至るまでの一貫した船舶管理業務の受託を行っています。海陸スタッフが管理技術の向上と研鑽に努め、各種国際ルールに則って安全運航を完遂することにより顧客から揺るぎない信頼を獲得しています。顧客からの乗組員の全乗化(船費削減の観点から日本人船員との混乗から全員を外国人船員の配乗とすること)要請に応じて、期中にVLC1隻と中型タンカー1隻の全乗化を実現しました。さらに新造の全乗プロダクトタンカー1隻の管理を受注し、現在では管理船17隻中全乗船は10隻を占めるに至っています。

年度末管理船隻数は、前期末に比べプロダクトタンカー1隻が増加し、VLC11隻を含めて合計17隻に拡大しました。

以上のように、当期は収益の中心をなす所有船5隻の入渠が重なり一時的に減収となって厳しい状況下にありましたが、新造船のフル稼働等もあり、効率的な配船と船費・一般管理費の削減に努めた結果、当連結会計年度の海運業収益は9,265百万円余（前連結会計年度比431百万円余増）、経常利益は156百万円余（前連結会計年度比320百万円余減）、当期純利益は86百万円余（前連結会計年度比178百万円余減）を計上することができました。

海外売上高は9,015百万円（前年同期比4.2%増）となり、連結売上高に占める割合は97.3%となりました。

なお、事業の種類別セグメントにおける海運業以外の連結売上高および営業損益ならびに所在地別セグメントにおける本邦以外の国または地域における連結売上高が僅少であるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が316百万円減少したことなどにより、当連結会計年度には1,081百万円（前期末比305百万円減）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、船舶減価償却費2,100百万円などにより、1,912百万円（前年同期比526百万円減）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、船舶の取得による支出など2,087百万円により、2,056百万円（前年同期比794百万円減）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、船舶取得の借入2,009百万円に対し、借入金の返済2,187百万円があり、179百万円（前年同期比59百万円減）となりました。

## 2【海運業収益及び輸送実績】

当連結会計年度の海運業収益及び輸送実績を部門別に示すと、次のとおりです。

### (1) 海運業収益実績

海運業収益の部門別の名称	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前年同期比(%)
運賃(千円)	730,494	120.1
(貨物船)(千円)	(730,494)	
貸船料(千円)	7,240,027	104.9
(油槽船)(千円)	(5,942,547)	(106.5)
(貨物船)(千円)	(1,297,480)	(98.4)
その他海運業収益(千円)	1,294,673	97.7
合計(千円)	9,265,194	104.9

(注) 1. 上記海運業収益実績の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 前年同期比のパーセントは、前連結会計年度の海運業収益実績に対する当連結会計年度の海運業収益実績の比率を記載しております。

3. 主な相手先の海運業収益実績及び総海運業収益実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本郵船株	5,851,189	66.2	5,935,127	64.1

### (2) 輸送実績

輸送実績の品目別の名称	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前年同期比(%)
(貨物船)		
チップ(L/T)	291,437.57	106.9

(注) 1. L/T=LONG TON

2. 上記輸送量は、自社運航に係るものであり、貸船料の輸送量は含まれておりません。

3. 前年同期比のパーセントは、前連結会計年度の輸送実績に対する当連結会計年度の輸送実績の比率を記載しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの主たる事業の内容は、油槽船ならびに貨物船を所有・傭船して自ら運航あるいは貸船に差し出す外航海運業の分野と、所有船ならびに他社から委託を受けた外航船舶に適切な乗組員を配乗し、かつ船舶を常に安全な状態に維持管理する船舶管理業務の分野の2つから成り立っています。

この2つの分野の事業を組み合わせ、あるいは独立して最良の海上輸送サービスを遂行し、顧客から揺るぎない信頼を得るよう日々努力することを経営理念に掲げて、幅広く営業を展開しています。

外航海運業の分野では、社船・共有船の全船について中長期の傭船契約・運送契約を締結し、激しく変動する市況の影響を避けた長期的な安定収益を確保することを経営の基本方針としております。

当社グループは、市況の影響を受けやすい業界の中で、安定した収益を確保するため、純資産の拡大・船隊規模の充実および管理船舶数の増加を目標としております。

船舶管理業務部門では全乗化が進むことに伴い、優秀な外国人船員の確保と育成が一層重要な課題となっています。このため外国人船員派遣会社と協力して安全管理システム（Safety Management System）教育の徹底と操船シミュレーション等の研修を充実させるとともに、新たな船員供給国としてベトナム船員の教育と訓練プロジェクトをスタートさせました。

また外国人スタッフを陸上に配置して乗組員とのコミュニケーションを深め、熟練した日本人船員を全乗船に派遣して現場での指導・訓練に当たらせるなど、陣容を強化して船舶管理業務の質量ともに一層の拡大を目指しています。

#### 4【事業等のリスク】

以下には当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 為替円高リスク

当社グループでは為替変動による予想外の損失の発生を極力避けるため、グループ全体のドル建て収入とドル建て支出の均衡を図るとともに、為替予約を行なう等の方策を講じていますが、現状ではドル建て収入が支出を上回る傾向にあります。為替が大幅に円高に振れた場合、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 金利上昇リスク

当社グループ社船の設備借入資金については、中長期の貸船契約期間に対応して金利を固定していますので、現状では金利上昇による直接的な影響はありません。しかし、将来船舶を取得する際の新規借入あるいは借入契約更改時に、金利が大幅に上昇している時は収益を圧迫する要因となる可能性があります。

##### (3) 海運市況悪化リスク

当社グループでは市況に頼らない長期安定収益の確保を経営方針として、社船全船について中長期の契約を締結しておりますが、契約の満了時にあるいは契約期間中といえども経済的な合理性の喪失等から、契約延長を中止せざるを得ない場合もない訳ではありません。その時に海運・売船市況が予想を超えて悪化している場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 海難事故リスク

当社グループでは常に船舶の安全運航に万全の注意を払っていますが、海難事故発生の危険はついて回ります。海難事故による被害額は多方面にわたり莫大な金額となることが予想されるため、万一の場合に備え海上保険による損失対策を行なっていますが、事故の態様によっては当社グループの財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 公的規制

当社グループの外航海運事業で使用する船舶は、設備の安全性や船舶の安全運航のために、各国政府の法令や国際機関・船級協会等の規則等様々な公的規制を受けております。

今後新たな法規制等が実施され、その結果当社グループの事業展開が制限されたり、対応するための事業コストが増加した場合は、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、船舶の減価償却費等の船費、税効果会計等に関しては見積りによる判断を行っており、当社が合理的と考える方法で継続して計上しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、当社グループの営業三部門において当初の目標を上回り、コスト削減に努めた事から、当期純利益は86百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、当期純利益が178百万円減少しましたが、これは当期に新造船のフル稼働等および為替の影響もあり海運業収益は増加したものの、前期1隻であった所有船の入渠が当期は5隻となり、海運業費用が大幅に増加したためです。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因

#### <海運市況の変動>

当社は所有船および用船について、中長期契約船を主体にしており、市況の変動に拘わらず、安定した収益をあげる体制を構築しておりますが、契約期間満了時点では、契約条件等についてその時の海運市況の影響を受けません。

当連結会計年度では、用船1隻を返船、1隻を用船開始いたしました。

#### <為替変動の影響>

前連結会計年度からの円の為替レートの変動により、当連結会計年度の営業収入は1.2億円、営業利益は0.4億円各々増加したと試算されます。但しこの試算は、当連結会計年度の外貨建ての海運業収益、海運業費用、一般管理費に、前連結会計年度の当社各月の社内レートを平均した円レートを適用して算出したものであります。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループで現在までに決定している船舶の新造計画は次のとおりです。

#### (竣工年度順)

ダブルハルV L C C	: 平成18年7月竣工予定（現在建造中）
115千トン型中型タンカー	: 平成18年11月竣工予定（現在建造中）
46千トン型プロダクトタンカー	: 平成20年3月竣工予定
207千トン型大型バルカー	: 平成21年7月竣工予定
19千トン型ケミカルタンカー	: 平成21年7月竣工予定
46千トン型プロダクトタンカー	: 平成22年5月竣工予定

各船とも長期資金を調達して金利を固定化しており、竣工後ただちに長期貸船契約に投入されることが決定していますので、当社グループの収益向上に寄与することが期待されます。6隻合計の総設備投資額は300億円を超える規模で、所有船隊の若返りと一段の拡充を図っています。

特にMR（Medium Rangeの略。40千トン級の船舶）プロダクトタンカーの分野では、上記2隻の新造船が竣工の暁には所有船3隻となり、管理船についても既存の1隻に加えて2隻の受注も決定していますので、合計6隻体制となって一挙に整備・拡大が進み、当社グループが長年に亘り培ってきたV L C Cを中心とする油槽船部門の歴史に、新たな1ページを加えることとなります。また19千トン型ケミカルタンカーの新造と欧州船社との長期貸船契約の締結も、新たな営業分野への進出となります。

引き続き収益基盤を外部要因に左右されにくい長期安定体質に固めることを第一において、さらに積極的な船舶投資・営業戦略を展開していく所存です。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,912百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2,056百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、179百万円の支出となり、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ305百万円減少いたしました。

来期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動に伴うキャッシュ・フローは入渠船の減少による稼働の増加と費用減少及び新造船2隻の投入により当期より上回る見通しであります。来期の投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは新造船2隻が竣工する予定であり、その設備投資が増加しますが、銀行からの借入れにより財務活動によるキャッシュ・フローも増加し、全体としてはバランスしております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループでは、将来の事業展開と海運市況の変動に耐え得る経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。当期の利益処分につきましては、当社の財務状況および業績見通し等を総合的に判断してまずは内部留保の積み増しに努めつつ、引き続き早期の配当体制確立を目指します。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループでは、ケミカルタンカー分野への進出及び船隊の整備増強を図るため2,446百万円の設備投資を致しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

所在地	設備の内容	従業員数 (人)	帳簿価額		年間賃借料 (千円)
			建物(千円) (面積㎡)	土地(千円) (面積㎡)	
東京都港区三田	事務所(賃借)	27	3,747 (617.78)	-	39,134

(注) 従業員数は提出会社の従業員のうち陸上勤務者の数を記載しております。

##### (2) 連結子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	設備の内容 (隻数)	竣工年月	重量吨数 (K/T)	部門	帳簿価額(千円)
TENYO NAVIGATION S.A.	船舶 (1隻)	2000年8月	281,050	タンカー	16,076,803
GRAND PACIFIC MARITIME S.A.	船舶 (1隻)	1994年6月	263,097		
NOVA SHIP NAVIGATION S.A.	船舶 (1隻)	2000年1月	281,050		
SILVER WAKE NAVIGATION S.A.	船舶 (1隻)	2002年4月	300,373		
MERIT RAISER SHIPPING S.A.	船舶 (1隻)	2004年12月	48,694		
PLUS ONE SHIPPING S.A.	船舶 (1隻)	2004年2月	8,629		
PACIFIC QUEEN MARITIME S.A.	船舶 (1隻)	2002年2月	6,535		
DISCOVER SHIP NAVIGATION S.A.	船舶 (1隻)	1993年1月	46,968	貨物船	2,992,807
GLOBAL PRINCE SHIPPING S.A.	船舶 (1隻)	1998年6月	51,264		
TOTOIR SHIPPING S.A.	船舶 (1隻)	1992年6月	149,477		

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気動向や投資効率等を総合的に勘案して策定しており、当連結会計年度末現在における設備の新設の計画は以下の通りであります。

#### 船舶の建造

会社名	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		重量吨数 (K/T)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ACE FORWARD NAVIGATION S.A.	原油 タンカー	4,920,000	965,046	借入金 (一部自己資金)	2004年9月	2006年11月	115,000
GRAND PACIFIC MARITIME S.A.	原油 タンカー	7,506,000	1,524,899	借入金 (一部自己資金)	2004年3月	2006年7月	299,700
MARGIN RAISER SHIPPING S.A.	プロダクト タンカー	3,850,000	375,000	借入金 (一部自己資金)	2005年7月	2008年3月	45,800
MIGHTY RAISER SHIPPING S.A.	プロダクト タンカー	4,050,000	395,000	借入金 (一部自己資金)	2006年3月	2010年5月	45,800
PACIFIC GLORY MARITIME S.A.	ケミカルタ ンカー	3,620,000	353,000	借入金 (一部自己資金)	2006年3月	2009年7月	19,900
- (注)2.	バルカー	6,100,000	-	借入金 (一部自己資金)	-	2009年7月	207,000

(注) 1 . PACIFIC GLORY MARITIME S.A.の既支払額は支払手形によるものです。

2 . 海外子会社を設立予定です。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	55,000,000	55,000,000	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	55,000,000	55,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成16年8月1日	-	55,000,000	750,000	2,750,000	-	299,273

（注） 資本金の減少は繰越損失の填補（676,460千円）および、その他資本剰余金への振替（73,539千円）であります。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）		39	42	74	20	1	5,083	5,259	-
所有株式数 （単元）		13,416	2,469	16,887	658	3	21,460	54,893	107,000
所有株式数の割合（%）		24.43	4.50	30.76	1.20	0.01	39.10	100	-

（注）1．自己株式17,560株は「個人その他」に17単元及び「単元未満株式の状況」に560株含めて記載しています。

なお、自己株式17,560株は株主名簿上の株式数で、平成18年3月31日現在の実保有株式数は16,560株です。

2．「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、74単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合(%)
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	12,507	22.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,736	4.97
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,526	4.59
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	2,404	4.37
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	2,002	3.64
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,513	2.75
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	1,411	2.57
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番3号	839	1.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	687	1.25
太平洋海運従業員持株会	東京都港区三田一丁目4番28号	569	1.03
計	-	27,194	49.44

(注) 1. 株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日付で株式会社UFJ銀行と合併し、商号を株式会社三菱東京UFJ銀行に変更しております。

2. 当社は、ゴールドマン サックス ジャパン リミテッドから、同社及び同社がゴールドマン サックス インターナショナルの代理人として平成18年4月14日に関東財務局長に提出した大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成18年3月31日現在で、これら2社が共同保有者として、以下のとおり当社の株式を保有している旨の報告を受けております。

しかし、当社としましては、当事業年度末日時点における所有株式数の確認ができないため、これについては、上記大株主の状況には記載していません。

ゴールドマン サックス ジャパン リミテッド 451,000株(0.82%)

ゴールドマン サックス インターナショナル 492,000株(0.89%)

上記( )内は発行済株式総数に対する所有株式数の割合であります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,877,000	54,877	同上
単元未満株式	普通株式 107,000	-	同上
発行済株式総数	55,000,000	-	-
総株主の議決権	-	54,877	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が74,000株(議決権の数74個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋海運株式会社	東京都港区三田一丁目4番28号	16,000	-	16,000	0.0
計	-	16,000	-	16,000	0.0

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式が1000株(議決権の数1個)があります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社グループでは、将来の事業展開と海運市況の変動に耐え得る経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。当期の利益処分につきましては、当社の財務状況および業績見通し等を総合的に判断してまずは内部留保の充実を優先し、無配と決定しました。引き続き早期の配当体制確立を目指します。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	83	65	196	260	238
最低(円)	34	29	49	130	155

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	228	238	232	224	220	202
最低(円)	202	203	208	177	162	175

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場です。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴および他の会社の代表状況	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		稲村 嘉彦	昭和19年1月3日生	昭和42年4月 日本郵船株式会社入社 平成元年12月 同社不定期船油槽船本部・石油グループ副部長 平成4年7月 同社不定期船油槽船本部石油グループ長 平成9年7月 NYK BULKSHIP (ASIA) PTE.LTD.社長 平成11年7月 NYK (THAILAND) CO.,LTD.社長兼NYK BULKSHIP (ASIA) PTE.LTD.会長 平成12年4月 当社顧問 平成12年6月 当社常務取締役 平成16年5月 ティ・エム・エム株式会社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任)	19
常務取締役	企画総務・経理財務関係担当	山下 俊一	昭和27年11月13日生	昭和51年4月 株式会社三菱銀行入行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 平成11年10月 同行新宿西口支店長 平成13年1月 同行新宿西口支社長 平成14年4月 同行審査第一部融資業務室長 平成15年5月 同行神保町支社長 平成17年5月 同行本部審議役 平成17年6月 当社常務取締役(現任)	1
常務取締役	船主営業グループ担当・船主営業グループ長	関田 滋	昭和26年6月20日生	昭和50年4月 日本郵船株式会社入社 平成元年7月 同社ロンドン支店パリ首席駐在 平成12年4月 同社ガスグループ長 平成15年5月 同社燃料炭グループ長 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 当社取締役船主営業グループ長 平成18年6月 当社常務取締役船主営業グループ長(現任)	1
取締役	営業グループ担当	三池 陽明	昭和22年5月24日生	昭和47年4月 三光汽船株式会社入社 昭和61年9月 ティーケイ SHIPPING ジャパン株式会社入社営業部長 平成5年9月 同社取締役営業部長 平成7年12月 当社入社営業部次長 平成8年10月 当社営業部長 平成9年6月 当社取締役営業部長 平成9年12月 当社取締役営業グループ長 平成16年2月 当社取締役船主営業グループ長 平成17年6月 当社取締役(現任)	31
取締役	船舶関係担当・船員労務グループ長	山田 英樹	昭和24年11月6日生	昭和47年10月 当社入社 平成13年6月 当社船員労務グループ長 平成16年6月 当社取締役船員労務グループ長(現任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴および他の会社の代表状況	所有株式数 (千株)
常勤監査役		前畑 道明	昭和23年1月7日生	昭和45年10月 当社入社 平成8年10月 当社企画管理部長 平成9年12月 当社企画総務グループ長 平成11年6月 当社常勤監査役(現任)	45
監査役		篠倉 剛	昭和18年5月28日生	昭和43年4月 株式会社三菱銀行入行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 昭和62年6月 同行新城支店長 平成10年3月 アルテック株式会社取締役経 営企画室長 平成15年2月 同社常勤監査役 平成16年6月 当社監査役(現任)	1
監査役		古知 敏夫	昭和20年4月2日生	昭和43年4月 山下新日本汽船株式会社入社 昭和63年10月 出向 日本ライナーシステム 株式会社 平成3年10月 日本郵船株式会社入社 平成7年6月 出向 郵船トラベル株式会社 平成16年6月 郵船クルーズ株式会社常勤監 査役 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
計					118

- (注) 1. 監査役篠倉 剛、古知敏夫の両名は「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
二見 昭夫	昭和32年12月25日生	昭和56年4月 日本郵船株式会社入社 平成9年7月 同社企画グループチーム長 平成18年4月 同社企画グループ長(現任)	-

- (注) 候補者は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は企業の社会的責任を十分認識し、経営管理組織の整備・充実のため、取締役会およびそれに準じる機関として常務役員会兼経営会議を設け、監査役制度を採用し、内部統制システムに基づく経営の透明性の確保を徹底し、コーポレート・ガバナンスが有効に働くよう努めております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の内容

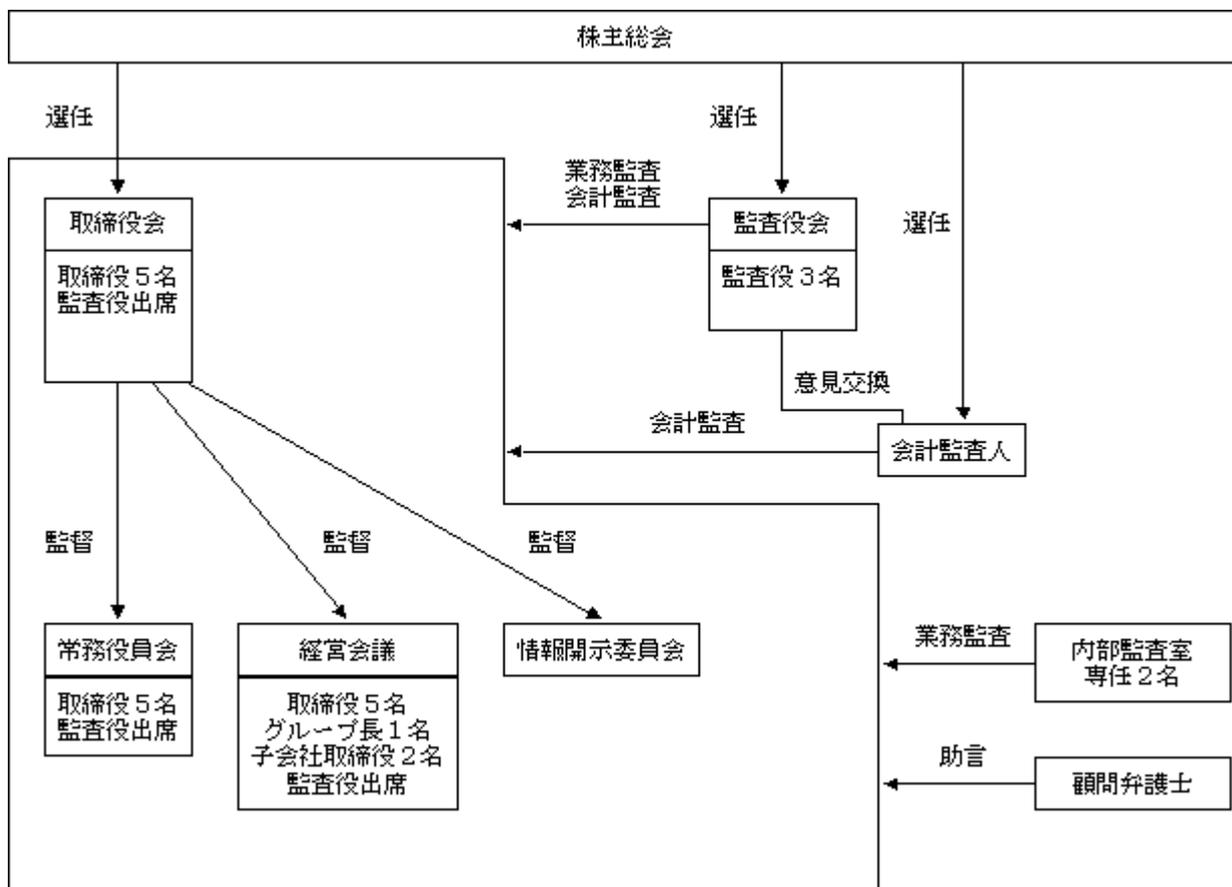
当社の取締役会は毎月1回開催して、法令・定款・規程に定められた重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っております。

取締役会に準じる機関として、グループ会社全部門の責任者を構成メンバーとする常務役員会兼経営会議を設け、原則毎週1回開催して、変化する経営環境に的確且つ迅速に対応した意思決定を行うとともに、情報を共有する経営体制をとっております。

また情報開示の重要性に鑑み、情報開示委員会を随時開催しております。

監査役の過半数は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。監査役は、上述の取締役会、常務役員会兼経営会議、情報開示委員会に出席し、意見を述べる他、随時事業の報告を求める等により取締役の職務遂行を監査しています。

#### < 当社経営組織 >



#### 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制は、各部門間の相互チェックを基本とし、必要に応じて常勤監査役による日常業務監査を実施しておりますが、内部監査の一層の充実を期す観点から専任者2名を配置した内部監査室を設置しております。

代表取締役社長に直属する部署である内部監査室は、定期的に業務監査を実施し、その結果を遅滞無く代表取締役社長及び監査役会に報告するとともに、常務役員会兼経営会議にも報告する体制を整えております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の監査役会は3名のうち2名が社外監査役に構成され、経営の監督機能を十分発揮しております。また監査法人より監査内容につき詳細な報告・説明を受け、必要な時は都度情報交換を行っております。代表取締役とは定期的に意見交換会を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務を遂行しております。

当社は、財務諸表の内容の適正を確保するため監査法人の監査を受けており、顧問弁護士とは顧問契約を締結のうえ、必要に応じてアドバイスを受けております。

#### 会計監査の状況

当社の連結財務諸表及び財務諸表は、新日本監査法人の監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は次のとおりで、業務執行社員のほか、公認会計士3名、会計士補3名が監査に従事しております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	園 マリ	新日本監査法人	16年*
	網本重之		-
	坂田純孝		-

\* 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、同監査法人において策定された交代計画に基づいて平成18年3月期を以て交替する予定となっております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は在籍しておりません。

社外監査役古知敏夫は、その他の関係会社である日本郵船株式会社出身であり、篠倉剛は、当社の借入先である株式会社三菱東京UFJ銀行の出身です。

当社は日本郵船株式会社と営業取引関係を、株式会社三菱東京UFJ銀行とは資金取引関係を有しますが、社外監査役個人との利害関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

常務役員会兼経営会議においては、具体的な基準を設けた上で広範囲の案件につき、取締役が相互に監視活動を行いつつ、自由に発言・審議するシステムが確保されております。また「グループ経営管理指針」を策定し、グループ各社の経営の透明性を高めることと、遵法精神の徹底を推し進めております。

本年5月に管理部門担当取締役をチーフコンプライアンスオフィサーに任命し、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、当社グループ経営管理指針、経営理念、行動規準の周知徹底に努めています。

船舶の安全運航に関しては、海難事故処理規程を定めるとともに、代表取締役社長を委員長とする安全運航推進会議を定期的に開催してリスク管理に万全を期しています。

また環境問題の重要性を認識し、ISO14001:2004の認証を昨年12月に取得しました。

#### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の社内取締役を支払った報酬は105百万円（役員退職慰労金41百万円含む）、監査役に支払った報酬は18百万円です。なお、当社は全員社内取締役で構成されており、この金額には使用人兼務役員の使用人給与相当額2百万円を含めておりません。

#### (4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への監査報酬は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づくものであり、その金額は、11.5百万円です。

#### (5) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、日本郵船株式会社の持分法適用関連会社で、同社は現在も当社の筆頭株主であります。同社グループ各社とは船舶を共有する他、船舶の定期貸船契約の締結、船舶管理業務の受託等を行っており、当社の重要な顧客と位置づけております。今後とも良好な関係を継続・発展させてまいります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
海運業収益	2		8,834,156	100.0		9,265,194	100.0
海運業費用			7,165,386	81.1		7,887,886	85.1
海運業利益	1.2		1,668,770	18.9		1,377,308	14.9
一般管理費			791,087	9.0		822,699	8.9
営業利益			877,683	9.9		554,609	6.0
営業外収益							
(1) 受取利息		382			896		
(2) 受取配当金		3,460			5,190		
(3) 金利スワップ解約益		-			6,750		
(4) 為替差益		8,488			30,308		
(5) 受取保険金		3,000			-		
(6) その他		938	16,268	0.2	3,681	46,825	0.5
営業外費用							
(1) 支払利息	415,333			409,643			
(2) その他	1,651	416,984	4.7	35,189	444,832	4.8	
経常利益			476,967	5.4		156,602	1.7
特別利益							
ゴルフ会員権売却益	1,450	1,450	0.0	-	-	-	
特別損失							
特別退職金	5,214	5,214	0.0	-	-	-	
税金等調整前当期純利益			473,203	5.4		156,602	1.7
法人税、住民税及び事業税	204,162				40,088		
法人税等調整額	4,246	208,408	2.4	30,223	70,311	0.8	
当期純利益			264,795	3.0		86,291	0.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			299,273		372,812
資本剰余金増加高					
資本金減少による増加 高			73,539		-
資本剰余金期末残高			372,812		372,812
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			841,157		100,098
利益剰余金増加高					
当期純利益		264,795		86,291	
資本金減少による増加 高		676,460	941,255	-	86,291
利益剰余金期末残高			100,098		186,389

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
(1) 現金及び預金		1,392,512		1,081,163	
(2) 受取手形及び海運業未 収金		354,979		267,392	
(3) たな卸資産		130,897		145,676	
(4) 繰延及び前払費用		198,874		217,235	
(5) 繰延税金資産		51,670		21,447	
(6) その他		132,751		307,654	
流動資産合計		2,261,683	9.0	2,040,567	8.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 船舶	1	32,005,280		32,262,076	
減価償却累計額		10,981,396	21,023,884	13,192,466	19,069,610
2. 建物及び構築物		13,552		13,552	
減価償却累計額		8,992	4,560	9,805	3,747
3. 器具備品及び運搬具		79,268		79,912	
減価償却累計額		59,261	20,007	63,230	16,682
4. 建設仮勘定			1,248,512		3,612,945
有形固定資産合計		22,296,963	88.9	22,702,984	89.2
(2) 無形固定資産			20,480		15,132
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			412,115		631,880
2. その他			92,566		64,921
投資その他の資産合計			504,681		696,801
固定資産合計			22,822,124		23,414,917
資産合計			25,083,807		25,455,484
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
(1) 支払手形及び海運業未 払金	1	488,121		536,624		
(2) 短期借入金		1,258,500		3,267,100		
(3) 一年内返済長期借入金		2,167,299		2,186,771		
(4) 未払法人税等		197,075		-		
(5) 賞与引当金		74,733		74,774		
(6) その他		421,710		381,079		
流動負債合計		4,607,438	18.4	6,446,348	25.3	
固定負債						
(1) 長期借入金	1	17,032,010		14,898,273		
(2) 設備建造長期支払手形		-		353,000		
(3) 繰延税金負債		77,663		167,085		
(4) 退職給付引当金		28,000		35,871		
固定負債合計		17,137,673	68.3	15,454,229	60.7	
負債合計		21,745,111	86.7	21,900,577	86.0	
<b>(資本の部)</b>						
資本金	2	2,750,000	11.0	2,750,000	10.8	
資本剰余金		372,812	1.5	372,812	1.5	
利益剰余金		100,098	0.4	186,389	0.7	
その他有価証券評価差額 金		113,202	0.4	243,545	1.0	
為替換算調整勘定		3,678	0.0	3,924	0.0	
自己株式	3	1,094	0.0	1,763	0.0	
資本合計		3,338,696	13.3	3,554,907	14.0	
負債及び資本合計		25,083,807	100.0	25,455,484	100.0	

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		473,203	156,602
減価償却費		2,080,860	2,117,898
賞与引当金の増減額		6,447	41
退職給付引当金の増減額		19,764	7,870
受取利息及び受取配当金		3,842	6,086
その他営業外収益		3,938	10,431
支払利息		415,333	409,643
為替差損益		8,581	13,332
その他営業外費用		1,651	35,189
特別退職金		5,214	-
ゴルフ会員権売却益		1,450	-
受取手形及び海運業未収金の増減額		57,423	87,587
たな卸資産の増減額		44,901	14,779
繰延及び前払費用の増減額		4,402	19,249
その他営業資産の増減額		12,101	103,479
支払手形及び海運業未払金の増減額		77,729	48,503
その他営業負債の増減額		9,647	40,110
小計		2,900,788	2,655,867

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		3,832	6,116
利息の支払額		398,167	420,240
その他営業外の収入額		3,938	9,243
その他営業外の支払額		21,844	34,147
特別退職金の支払額		5,214	-
法人税等の支払額		44,800	304,749
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,438,533	1,912,090
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		-	6,000
有形固定資産の取得による支出		2,853,750	2,087,036
無形固定資産の取得による支出		6,550	5,581
その他資産の増減額		10,784	30,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,849,516	2,055,834
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		753,000	4,013,700
短期借入金の返済による支出		1,633,000	2,005,100
長期借入れによる収入		2,610,000	-
長期借入金の返済による支出		1,967,299	2,186,771
その他		720	669
財務活動によるキャッシュ・フロー		238,019	178,840
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,215	17,235
現金及び現金同等物の増減額		639,787	305,349
現金及び現金同等物の期首残高		2,026,299	1,386,512
現金及び現金同等物の期末残高		1,386,512	1,081,163

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は16社で、6頁「関係会社の状況」に記載のとおりです。 当連結会計年度に設立されたACE FORWARD NAVIGATION S.A.及びTWINKLE NAVIGATION S.A.は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は19社で、6頁「関係会社の状況」に記載のとおりです。 当連結会計年度に設立されたMARGIN RAISER SHIPPING S.A.、MIGHTY RAISER SHIPPING S.A.及びPACIFIC GLORY MARITIME S.A.は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>(2) 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(2) 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の内TRITON SHIPPING NAVIGATION S.A.の決算日は2月末日、他の15社の決算日は3月末日です。 連結財務諸表の作成に当たり、2月末日決算日の1社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の内TRITON SHIPPING NAVIGATION S.A.の決算日は2月末日、他の18社の決算日は3月末日です。 連結財務諸表の作成に当たり、2月末日決算日の1社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>
<p>(4) 会計処理基準に関する事項 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は総平均法により算定）         時価のないもの：総平均法に基づく原価法 (ロ) たな卸資産：先入先出法に基づく原価法です。</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの：同左          時価のないもの：同左 (ロ) たな卸資産：同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産：定額法（一部定率法）によって います。 （耐用年数の変更） 貨物船1隻の耐用年数を当連結 会計年度より従来15年から21 年に変更しております。これ は、当該船舶の備船契約の更新 により経済的使用可能年数が延 長されたことと当該船舶の市場 動向、物理的耐用年数を総合的 に勘案して、費用配分をより一 層合理的に行うための変更であ ります。これにより、海運業費 用（船舶減価償却費）が従前の 方法に比し、121,064千円減少 し、海運業利益、営業利益、経 常利益及び税金等調整前当期純 利益がそれぞれ同額増加して おります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産：定額法によっています。なお、 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法を 採用しています。</p> <p>3. 重要な引当金の計上基準 (イ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支 給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及び年金資産の見込 額に基づき計上しております。 また一部の子会社については、簡便法により期 末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。</p>	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産：定額法（一部定率法）によって います。 （耐用年数の変更） 貨物船1隻の耐用年数を当連結 会計年度より従来15年から18 年に変更しております。これ は、当該船舶の備船契約の更新 により経済的使用可能年数が延 長されたことと当該船舶の市場 動向、物理的耐用年数を総合的 に勘案して、費用配分をより一 層合理的に行うための変更であ ります。これにより、海運業費 用（船舶減価償却費）が従前の 方法に比し、115,604千円減少 し、海運業利益、営業利益、経 常利益及び税金等調整前当期純 利益がそれぞれ同額増加して おります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産：同左</p> <p>3. 重要な引当金の計上基準 (イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>4. 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5. 重要なヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。</p> <p>6. 海運業収益（運賃）及び海運業費用の計上基準 運賃は発生日割主義により計上しています。 海運業費用のうち運航費は発生日割主義、船費については期末までに発生した金額を計上しています。</p> <p>7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6. 海運業収益（運賃）及び海運業費用の計上基準 同左</p> <p>7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、金額の重要性に鑑み、計上年度で一括償却しています。</p>	<p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分及び損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「受取保険金」は288千円であります。	前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は3,188千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。

## (追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。この結果、一般管理費が10,066千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、10,066千円減少しております。	

## 注記事項

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1. 一般管理費のうち主要なものは次の通りです。 <table border="1"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>177,775千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>280,531千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>61,288千円</td> </tr> </table>	役員報酬	177,775千円	従業員給与	280,531千円	福利厚生費	61,288千円	1. 一般管理費のうち主要なものは次の通りです。 <table border="1"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>172,635千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>260,892千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>66,505千円</td> </tr> </table>	役員報酬	172,635千円	従業員給与	260,892千円	福利厚生費	66,505千円												
役員報酬	177,775千円																								
従業員給与	280,531千円																								
福利厚生費	61,288千円																								
役員報酬	172,635千円																								
従業員給与	260,892千円																								
福利厚生費	66,505千円																								
2. 引当金繰入額及びその内容は次の通りです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>海運業費用 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>52,847</td> <td>21,886</td> <td>74,733</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>38,449</td> <td>5,654</td> <td>44,103</td> </tr> </tbody> </table>	科目	海運業費用 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	賞与引当金	52,847	21,886	74,733	退職給付引当金	38,449	5,654	44,103	2. 引当金繰入額及びその内容は次の通りです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>海運業費用 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>48,028</td> <td>26,746</td> <td>74,774</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>52,884</td> <td>13,608</td> <td>66,492</td> </tr> </tbody> </table>	科目	海運業費用 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	賞与引当金	48,028	26,746	74,774	退職給付引当金	52,884	13,608	66,492
科目	海運業費用 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)																						
賞与引当金	52,847	21,886	74,733																						
退職給付引当金	38,449	5,654	44,103																						
科目	海運業費用 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)																						
賞与引当金	48,028	26,746	74,774																						
退職給付引当金	52,884	13,608	66,492																						

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>船舶 19,766,806千円</p> <p>上記資産について、一年内返済予定の長期借入金2,167,299千円、長期借入金17,032,010千円の担保に供しております。</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>船舶 17,924,566千円</p> <p>上記資産について、一年内返済予定の長期借入金2,186,771千円、長期借入金14,898,273千円の担保に供しております。</p>
<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,500,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,500,000千円</p>	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,500,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,500,000千円</p>
<p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式55,000,000株であります。</p>	<p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式55,000,000株であります。</p>
<p>3. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式13,114株であります。</p>	<p>3. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式16,560株であります。</p>
	<p>偶発債務</p> <p>重要な訴訟事件 (第一事件)</p> <p>当社が海外会社からプロダクトタンカー1隻を傭船し運航する契約につき、原告双日株式会社から当社は単なる傭船者ではなく、同船の保有にかかるとの原告との合併事業の実質当事者であるとして、同事業の損失の分担を求める訴えを東京地方裁判所に提起されています。</p> <p>(第二事件)</p> <p>一方、当社は、上記事件と併合審理されており、船舶の保有と運航に係る他社との海外合併事業2件に関し、同事業の遂行によって当社が負担することとなる損失分担金について、元社長に法的責任があるとして損害賠償を求める訴えを東京地方裁判所に提起しております。</p> <p>なお、両事件については、後記の重要な後発事象を参照。</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,392,512千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 6,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,386,512千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,081,163千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 - 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,081,163千円</p>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
器具及び備品	16,911	6,472	10,439	器具及び備品	16,911	9,855	7,056
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
3,365千円				2,811千円			
1年超				1年超			
7,416千円				4,605千円			
合計				合計			
10,781千円				7,416千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
3,630千円				3,736千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
3,355千円				3,382千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
367千円				370千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっています。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっています。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	210,118	400,983	190,865	210,118	620,748	410,630
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	-	-	-	-	-	-	-
合計		210,118	400,983	190,865	210,118	620,748	410,630

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	11,133	11,133

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社グループでは、為替予約取引とスワップ取引を利用しておりますが、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度について適格退職年金制度を採用しており、陸上従業員は平成2年に100%移行、海上従業員は平成11年に100%加入しております。なお、一部の子会社については、各子会社で定めた退職金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付会計に関する事項</p> <p>退職給付会計については、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>当連結会計年度における退職給付費用は、44,103千円であり、この他に特別退職金5,214千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、一部の子会社については、簡便法により期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付会計に関する事項</p> <p>退職給付会計については、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>当連結会計年度における退職給付債務は、350,662千円、年金資産は314,791千円、退職給付費用は66,492千円です。</p> <p>なお、一部の子会社については、簡便法により期末要支給額を計上しております。</p>

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,393千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,409千円</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">29,646千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,270千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,718千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">83,335千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">59,383千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>外国子会社留保金</td><td style="text-align: right;">7,713千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77,663千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">85,376千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">25,993千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">51,670千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">77,663千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.27%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.32%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.42%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.34%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.04%</td></tr> </table>	退職給付引当金	11,393千円	賞与引当金	30,409千円	子会社欠損金	29,646千円	その他	71,270千円	繰延税金資産小計	142,718千円	評価性引当額	83,335千円	繰延税金資産合計	59,383千円	外国子会社留保金	7,713千円	その他有価証券評価差額金	77,663千円	繰延税金負債合計	85,376千円	繰延税金資産(負債)の純額	25,993千円	流動資産 - 繰延税金資産	51,670千円	固定負債 - 繰延税金負債	77,663千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.27%	住民税均等割額	0.32%	評価性引当額	0.42%	その他	1.34%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.04%	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,596千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,426千円</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">15,535千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,121千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,678千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">77,031千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">40,647千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>外国子会社留保金</td><td style="text-align: right;">19,200千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">167,085千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">186,285千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">145,638千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">21,447千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">167,085千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">3.73%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.97%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.69%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.20%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.90%</td></tr> </table>	退職給付引当金	14,596千円	賞与引当金	30,426千円	子会社欠損金	15,535千円	その他	57,121千円	繰延税金資産小計	117,678千円	評価性引当額	77,031千円	繰延税金資産合計	40,647千円	外国子会社留保金	19,200千円	その他有価証券評価差額金	167,085千円	繰延税金負債合計	186,285千円	繰延税金資産(負債)の純額	145,638千円	流動資産 - 繰延税金資産	21,447千円	固定負債 - 繰延税金負債	167,085千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等損金不算入項目	3.73%	住民税均等割額	0.97%	評価性引当額	1.69%	その他	1.20%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.90%
退職給付引当金	11,393千円																																																																																
賞与引当金	30,409千円																																																																																
子会社欠損金	29,646千円																																																																																
その他	71,270千円																																																																																
繰延税金資産小計	142,718千円																																																																																
評価性引当額	83,335千円																																																																																
繰延税金資産合計	59,383千円																																																																																
外国子会社留保金	7,713千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	77,663千円																																																																																
繰延税金負債合計	85,376千円																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	25,993千円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	51,670千円																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	77,663千円																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等損金不算入項目	1.27%																																																																																
住民税均等割額	0.32%																																																																																
評価性引当額	0.42%																																																																																
その他	1.34%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.04%																																																																																
退職給付引当金	14,596千円																																																																																
賞与引当金	30,426千円																																																																																
子会社欠損金	15,535千円																																																																																
その他	57,121千円																																																																																
繰延税金資産小計	117,678千円																																																																																
評価性引当額	77,031千円																																																																																
繰延税金資産合計	40,647千円																																																																																
外国子会社留保金	19,200千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	167,085千円																																																																																
繰延税金負債合計	186,285千円																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	145,638千円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	21,447千円																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	167,085千円																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等損金不算入項目	3.73%																																																																																
住民税均等割額	0.97%																																																																																
評価性引当額	1.69%																																																																																
その他	1.20%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.90%																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

提出会社及び連結子会社は、海運業の連結売上高、営業損益及び資産の全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメントは記載を省略しました。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

提出会社及び連結子会社は、海運業の連結売上高、営業損益及び資産の全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメントは記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントは記載を省略しました。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントは記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高(千円)	6,716,291	1,456,640	479,354	8,652,285
・ 連結売上高(千円)				8,834,156
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	76.0	16.5	5.4	97.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ..... サウジアラビア、シンガポール、インド、マレーシア

(2) 北米 ..... 米国、カナダ

(3) その他の地域 ..... オーストラリア、中南米等

3. 海外売上高は、提出会社及び国内連結子会社の外航海運に係る海運業収益ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の海運業収益の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)です。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高(千円)	6,978,225	1,446,663	590,267	9,015,155
・ 連結売上高(千円)				9,265,194
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	75.3	15.6	6.4	97.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ..... サウジアラビア、シンガポール、インド、マレーシア

(2) 北米 ..... 米国、カナダ

(3) その他の地域 ..... オーストラリア、中南米等

3. 海外売上高は、提出会社及び国内連結子会社の外航海運に係る海運業収益ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の海運業収益の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名及び住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本郵船㈱ 東京都千代田区	88,531,034	海運業等	直接 22.83%	なし	定期貸船	営業取引 貸船料	5,851,189	海運業未収金	174,947
									前受金	191,698

(注) 1. 上記取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

定期貸船の料率及び取引条件等については市況を勘案し、両者協議のうえ一般的取引条件に従い決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

属性	会社名及び住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	AQUAMARINE SHIPHOLDING S.A. PANAMA CITY	US\$1,000	海運業等	-	なし	定期借船	営業取引 借船料	850,823	海運業未収金	42,223
									繰延及び前払費用	75,884

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名及び住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本郵船㈱ 東京都千代田区	88,531,034	海運業等	直接 22.82%	なし	定期貸船	営業取引 貸船料	5,935,127	海運業未収金 前受金	8,745 263,492

(注) 1. 上記取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

定期貸船の料率及び取引条件等については市況を勘案し、両者協議のうえ一般的取引条件に従い決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

属性	会社名及び住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼務等	事業上の関係					
その他の関係会社の子会社	AQUAMARINE SHIPHOLDING S.A. PANAMA CITY	US\$1,000	海運業等	-	なし	定期借船	営業取引	借船料	924,721	繰延及び前払費用	77,220
										前受金	11,734

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産	60円72銭	64円65銭
1株当たり当期純利益	4円82銭	1円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2. 前連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる事項

連結損益計算書上の当期純利益	264,795千円
普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る当期純利益	264,795千円
普通株式の期中平均株式数	54,989千株

当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる事項

連結損益計算書上の当期純利益	86,291千円
普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る当期純利益	86,291千円
普通株式の期中平均株式数	54,985千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

連結貸借対照表注記「重要な訴訟事件」に記載のとおり、平成18年4月26日に、東京地方裁判所より第一事件について当社に対し原告に3億2491万248円及び遅延損害金の支払を命ずる判決がありました。当社はこの判決を不服として、平成18年5月9日に東京高等裁判所に控訴しました。

又、第二事件について元社長に対し当社に7億5760万7840円及びその一部に係る遅延損害金の支払を命ずる判決がありました。これについては、平成18年5月2日に元社長が東京高等裁判所に控訴しました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,258,500	3,267,100	0.614	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,167,299	2,186,771	2.015	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,032,010	14,898,273	2.141	平成19年 ~平成30年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	20,457,809	20,352,144	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末利率の加重平均によるものです。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,124,071	2,012,358	1,915,658	1,482,258

(2) 【その他】

訴訟

当社が海外会社からプロダクトタンカー1隻を傭船し運航する契約につき、原告双日株式会社から当社は単なる傭船者ではなく、同船の保有にかかる原告との合併事業の実質当事者であるとして、同事業の損失の分担を求める訴えを東京地方裁判所に提起されていましたが、平成18年4月26日に、当社に対し原告に3億2491万248円および遅延損害金の支払いを命ずる判決がありました。当社はこの判決を不服として、平成18年5月9日に東京高等裁判所に控訴いたしました。

一方、当社は、船舶の保有と運航にかかる他社との海外合併事業2件に関し、同事業の遂行によって当社が負担することとなる損失分担金について、元社長に法的責任があるとして損害賠償を求める訴えを東京地方裁判所に提起しており、上記事件と併合審理されておりましたが、平成18年4月26日に、元社長に対し当社に7億5760万7840円およびその一部にかかる遅延損害金の支払いを命ずる判決がありました。これについては、平成18年5月2日に元社長が東京高等裁判所に控訴しました。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
海運業収益	3				
(1) 運賃		608,019		730,494	
(2) 貸船料		6,464,147		6,806,109	
(3) その他海運業収益		1,037,177		880,480	
海運業収益合計		8,109,343	100.0	8,417,083	100.0
海運業費用					
(1) 運航費					
1 貨物費		3,375		3,505	
2 燃料費		192,754		269,190	
3 港費		83,122		110,135	
4 その他運航費		41		5	
(2) 船費					
船員費	1	101,007		176,530	
(3) 借船料	3	5,868,886		6,439,804	
(4) その他海運業費用	1	1,004,753		938,321	
海運業費用合計		7,253,938	89.5	7,937,490	94.3
海運業利益		855,405	10.5	479,593	5.7
一般管理費	2	456,442	5.6	475,109	5.6
営業利益		398,963	4.9	4,484	0.1
営業外収益					
(1) 受取利息	3	415,680		437,852	
(2) 受取配当金	3	3,460		24,146	
(3) その他営業外収益		15,360		36,306	
営業外収益合計		434,500	5.4	498,304	5.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
(1) 支払利息		377,599		369,424	
(2) その他営業外費用		262		34,903	
営業外費用合計		377,861	4.7	404,327	4.8
経常利益		455,602	5.6	98,461	1.2
特別損失					
特別退職金		5,214		-	
特別損失合計		5,214	0.1	-	-
税引前当期純利益		450,388	5.5	98,461	1.2
法人税、住民税及び事業 税		194,504		28,828	
法人税等調整額		3,467	2.3	18,736	0.6
当期純利益		259,351	3.2	50,897	0.6
前期繰越損失		676,460		-	
前期繰越利益		-		259,351	
資本減少による繰越損失 填補額		676,460		-	
当期末処分利益		259,351		310,248	

## 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益		259,351	310,248
利益処分額		-	-
次期繰越利益		259,351	310,248

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
(1) 現金及び預金		759,812		458,372	
(2) 海運業未収金	3	266,053		146,660	
(3) 未収金		17,023		101,017	
(4) 短期貸付金	3	2,997,800		5,172,270	
(5) 貯蔵品		21,465		12,460	
(6) 繰延及び前払費用		322,586		558,967	
(7) 代理店債権		658		923	
(8) 仮払金		13,687		13,029	
(9) 繰延税金資産		59,383		40,647	
(10) その他		49,870		27,786	
流動資産合計		4,508,337	20.1	6,532,131	28.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		13,552		13,552	
減価償却累計額		8,992	4,560	9,805	3,747
2 器具及び備品		61,360		60,416	
減価償却累計額		46,683	14,677	48,716	11,700
有形固定資産合計		19,237	0.1	15,447	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 電話加入権		1,865		1,865	
2 ソフトウェア		4,978		4,418	
無形固定資産合計		6,843	0.0	6,283	0.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		412,115		631,880	
2 関係会社株式		542,966		543,992	
3 出資金		2,437		2,437	
4 関係会社長期貸付金		16,873,970		15,022,370	
5 関係会社長期立替金		-		353,000	
6 退職給付引当特定資産		27,383		-	
7 その他		59,286		59,035	
投資その他の資産合計		17,918,157	79.8	16,612,714	71.7
固定資産合計		17,944,237	79.9	16,634,444	71.8
資産合計		22,452,574	100.0	23,166,575	100.0
(負債の部)					
流動負債					
(1) 海運業未払金	3	204,601		80,113	
(2) 短期借入金		1,258,500		3,267,100	
(3) 一年内返済長期借入金		1,670,258		1,670,258	
(4) 未払費用		51,140		40,329	
(5) 未払法人税等		190,922		-	
(6) 前受金	3	241,877		317,170	
(7) 仮受金		3,377		-	
(8) 預り金		3,018		-	
(9) 賞与引当金		70,506		69,553	
(10) その他		-		4,053	
流動負債合計		3,694,199	16.4	5,448,576	23.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
(1) 長期借入金		15,164,804		13,494,546	
(2) 設備建造長期支払手形		-		353,000	
(3) 繰延税金負債		77,663		167,085	
(4) 退職給付引当金		21,637		28,526	
固定負債合計		15,264,104	68.0	14,043,157	60.6
負債合計		18,958,303	84.4	19,491,733	84.1
(資本の部)					
資本金	1	2,750,000	12.2	2,750,000	11.9
資本剰余金					
資本準備金		299,273		299,273	
その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金 減少差益		73,539		73,539	
資本剰余金合計		372,812	1.7	372,812	1.6
利益剰余金					
当期未処分利益		259,351		310,248	
利益剰余金合計		259,351	1.2	310,248	1.3
その他有価証券評価差額 金		113,202	0.5	243,545	1.1
自己株式	2	1,094	0.0	1,763	0.0
資本合計		3,494,271	15.6	3,674,842	15.9
負債及び資本合計		22,452,574	100.0	23,166,575	100.0

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品：先入先出法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てる為、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
5. 海運業収益（運賃）及び海運業費用の計上基準	運賃は発生日割主義により計上していません。 海運業費用のうち運航費は発生日割主義、船費については期末までに発生した金額を計上しています。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っています。	同左

項目	前事業年度	当事業年度
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度	当事業年度
	当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
	前事業年度まで区分掲記しておりました「仮受金」（当事業年度は744千円）及び「預り金」（当事業年度は3,277千円）は、金額的重要性が乏しくなったため流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。

追加情報

前事業年度	当事業年度
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が10,066千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、10,066千円減少しております。</p>	

注記事項

( 損益計算書関係 )

前事業年度	当事業年度																																
<p>1. 船員費について 関係会社等への船員派遣に係る受取労務提供料は その他海運業収益に計上しており、これに対応す る船員費802,805千円は、その他海運業費用に計上 しています。</p>	<p>1. 船員費について 関係会社等への船員派遣に係る受取労務提供料は その他海運業収益に計上しており、これに対応す る船員費698,232千円は、その他海運業費用に計上 しています。</p>																																
<p>2. 一般管理費のうち主要な費目</p> <table data-bbox="175 481 718 806"> <tr> <td>(1) 役員報酬</td> <td>112,490千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 従業員給与</td> <td>116,274千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 賞与引当金繰入額</td> <td>17,660千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 福利厚生費</td> <td>47,898千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 旅費交通費</td> <td>15,920千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 資産維持費</td> <td>29,823千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 減価償却費</td> <td>7,505千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 交際費</td> <td>14,314千円</td> </tr> <tr> <td>(9) 会費・寄付金</td> <td>9,799千円</td> </tr> </table>	(1) 役員報酬	112,490千円	(2) 従業員給与	116,274千円	(3) 賞与引当金繰入額	17,660千円	(4) 福利厚生費	47,898千円	(5) 旅費交通費	15,920千円	(6) 資産維持費	29,823千円	(7) 減価償却費	7,505千円	(8) 交際費	14,314千円	(9) 会費・寄付金	9,799千円	<p>2. 一般管理費のうち主要な費目</p> <table data-bbox="821 481 1364 739"> <tr> <td>(1) 役員報酬</td> <td>123,075千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 従業員給与</td> <td>97,468千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 賞与引当金繰入額</td> <td>21,525千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金繰入額</td> <td>4,594千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 福利厚生費</td> <td>48,809千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 資産維持費</td> <td>30,346千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 減価償却費</td> <td>7,265千円</td> </tr> </table>	(1) 役員報酬	123,075千円	(2) 従業員給与	97,468千円	(3) 賞与引当金繰入額	21,525千円	(4) 退職給付引当金繰入額	4,594千円	(5) 福利厚生費	48,809千円	(6) 資産維持費	30,346千円	(7) 減価償却費	7,265千円
(1) 役員報酬	112,490千円																																
(2) 従業員給与	116,274千円																																
(3) 賞与引当金繰入額	17,660千円																																
(4) 福利厚生費	47,898千円																																
(5) 旅費交通費	15,920千円																																
(6) 資産維持費	29,823千円																																
(7) 減価償却費	7,505千円																																
(8) 交際費	14,314千円																																
(9) 会費・寄付金	9,799千円																																
(1) 役員報酬	123,075千円																																
(2) 従業員給与	97,468千円																																
(3) 賞与引当金繰入額	21,525千円																																
(4) 退職給付引当金繰入額	4,594千円																																
(5) 福利厚生費	48,809千円																																
(6) 資産維持費	30,346千円																																
(7) 減価償却費	7,265千円																																
<p>3. 関係会社との取引高</p> <table data-bbox="175 851 718 963"> <tr> <td>海運業収益</td> <td>6,210,161千円</td> </tr> <tr> <td>借船料</td> <td>4,464,565千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>415,403千円</td> </tr> </table>	海運業収益	6,210,161千円	借船料	4,464,565千円	受取利息	415,403千円	<p>3. 関係会社との取引高</p> <table data-bbox="821 851 1364 963"> <tr> <td>海運業収益</td> <td>6,174,520千円</td> </tr> <tr> <td>借船料</td> <td>5,229,986千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>437,310千円</td> </tr> </table>	海運業収益	6,174,520千円	借船料	5,229,986千円	受取利息	437,310千円																				
海運業収益	6,210,161千円																																
借船料	4,464,565千円																																
受取利息	415,403千円																																
海運業収益	6,174,520千円																																
借船料	5,229,986千円																																
受取利息	437,310千円																																

## (貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度
<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 1,500,000千円</p>	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 1,500,000千円</p>
<p>1. 資本金</p> <p>授権株式数 普通株式 200,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 55,000,000株</p>	<p>1. 資本金</p> <p>授権株式数 普通株式 200,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 55,000,000株</p>
<p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,114株であります。</p>	<p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式16,560株であります。</p>
<p>3. 関係会社に対する資産、負債</p> <p>海運業未収金 177,256千円 短期貸付金 2,997,800千円 海運業未払金 140,223千円 前受金 202,799千円</p>	<p>3. 関係会社に対する資産、負債</p> <p>海運業未収金 8,745千円 短期貸付金 5,172,270千円 海運業未払金 1,115千円 前受金 283,396千円</p>
<p>偶発債務</p> <p>連帯保証債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入に対する保証</p> <p>TOTOIR SHIPPING S.A. 772,447千円 GRAND PACIFIC MARITIME S.A. 1,591,800千円</p>	<p>偶発債務</p> <p>連帯保証債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入に対する保証</p> <p>TOTOIR SHIPPING S.A. 618,039千円 GRAND PACIFIC MARITIME S.A. 1,302,200千円</p> <p>重要な訴訟事件</p> <p>(第一事件)</p> <p>当社が海外会社からプロダクトタンカー1隻を傭船し運航する契約につき、原告双日株式会社から当社は単なる傭船者ではなく、同船の保有にかかる原告との合併事業の実質当事者であるとして、同事業の損失の分担を求める訴えを東京地方裁判所に提起されています。</p> <p>(第二事件)</p> <p>一方、当社は、上記事件と併合審理されており、船舶の保有と運航に係る他社との海外合併事業2件に関し、同事業の遂行によって当社が負担することとなる損失分担金について、元社長に法的責任があるとして損害賠償を求める訴えを東京地方裁判所に提起しております。</p> <p>なお、両事件については、後記の重要な後発事象を参照。</p>
<p>配当制限</p> <p>その他有価証券の時価評価により、純資産額が113,202千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>配当制限</p> <p>その他有価証券の時価評価により、純資産額が243,545千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

## (リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	3,967	1,190	2,777	器具及び備品	3,967	1,983	1,984
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
777千円				808千円			
1年超				1年超			
2,081千円				1,274千円			
合計				合計			
2,858千円				2,082千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
876千円				876千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
793千円				793千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
129千円				99千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )																																																																								
<p>1 . 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,804千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,689千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">81,380千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,890千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,763千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">81,380千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">59,383千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77,663千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,663千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 ( 負債 ) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">18,280千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 ( 負債 ) の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">59,389千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">77,663千円</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.29%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.21%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.23%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.42%</td></tr> </table>	退職給付引当金	8,804千円	賞与引当金	28,689千円	関係会社株式評価損	81,380千円	その他	21,890千円	繰延税金資産小計	140,763千円	評価性引当額	81,380千円	繰延税金資産合計	59,383千円	その他有価証券評価差額金	77,663千円	繰延税金負債合計	77,663千円	繰延税金資産 ( 負債 ) の純額	18,280千円	流動資産 - 繰延税金資産	59,389千円	固定負債 - 繰延税金負債	77,663千円	法定実効税率	40.69%	( 調整 )		交際費等損金不算入項目	1.29%	住民税均等割額	0.21%	その他	0.23%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.42%	<p>1 . 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,607千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,301千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">81,380千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">739千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,027千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">81,380千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">40,647千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">167,085千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,085千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 ( 負債 ) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">126,438千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 ( 負債 ) の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">40,647千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">167,085千円</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">5.76%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.96%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.90%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.31%</td></tr> </table>	退職給付引当金	11,607千円	賞与引当金	28,301千円	関係会社株式評価損	81,380千円	その他	739千円	繰延税金資産小計	122,027千円	評価性引当額	81,380千円	繰延税金資産合計	40,647千円	その他有価証券評価差額金	167,085千円	繰延税金負債合計	167,085千円	繰延税金資産 ( 負債 ) の純額	126,438千円	流動資産 - 繰延税金資産	40,647千円	固定負債 - 繰延税金負債	167,085千円	法定実効税率	40.69%	( 調整 )		交際費等損金不算入項目	5.76%	住民税均等割額	0.96%	その他	0.90%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.31%
退職給付引当金	8,804千円																																																																								
賞与引当金	28,689千円																																																																								
関係会社株式評価損	81,380千円																																																																								
その他	21,890千円																																																																								
繰延税金資産小計	140,763千円																																																																								
評価性引当額	81,380千円																																																																								
繰延税金資産合計	59,383千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	77,663千円																																																																								
繰延税金負債合計	77,663千円																																																																								
繰延税金資産 ( 負債 ) の純額	18,280千円																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	59,389千円																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	77,663千円																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																								
( 調整 )																																																																									
交際費等損金不算入項目	1.29%																																																																								
住民税均等割額	0.21%																																																																								
その他	0.23%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.42%																																																																								
退職給付引当金	11,607千円																																																																								
賞与引当金	28,301千円																																																																								
関係会社株式評価損	81,380千円																																																																								
その他	739千円																																																																								
繰延税金資産小計	122,027千円																																																																								
評価性引当額	81,380千円																																																																								
繰延税金資産合計	40,647千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	167,085千円																																																																								
繰延税金負債合計	167,085千円																																																																								
繰延税金資産 ( 負債 ) の純額	126,438千円																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	40,647千円																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	167,085千円																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																								
( 調整 )																																																																									
交際費等損金不算入項目	5.76%																																																																								
住民税均等割額	0.96%																																																																								
その他	0.90%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.31%																																																																								

( 1 株当たり情報 )

項目	前事業年度	当事業年度
1 株当たり純資産	63円55銭	66円84銭
1 株当たり当期純利益	4 円72銭	0 円93銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

2. 前事業年度の 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎となる事項

損益計算書上の当期純利益 259,351千円

普通株主に帰属しない金額 - 千円

普通株式に係る当期純利益 259,351千円

普通株式の期中平均株式数 54,989千株

当事業年度の 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎となる事項

損益計算書上の当期純利益 50,897千円

普通株主に帰属しない金額 - 千円

普通株式に係る当期純利益 50,897千円

普通株式の期中平均株式数 54,985千株

( 重要な後発事象 )

前事業年度 ( 自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日 )

該当事項はありません。

当事業年度 ( 自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日 )

貸借対照表注記「重要な訴訟事件」に記載のとおり、平成18年 4 月26日に、東京地方裁判所より第一事件について当社に対し原告に 3 億2491万248円及び遅延損害金の支払を命ずる判決がありました。当社はこの判決を不服として、平成18年 5 月 9 日に東京高等裁判所に控訴しました。

又、第二事件について元社長に対し当社に 7 億5760万7840円及びその一部に係る遅延損害金の支払を命ずる判決がありました。これについては、平成18年 5 月 2 日に元社長が東京高等裁判所に控訴しました。

## 【附属明細表】

## 【海運業収益及び費用明細表】

区分	項目	金額(千円)
海運業収益	外航	
	運賃	730,494
	貸船料	6,806,109
	他船取扱手数料	-
	その他(注)1.	880,480
	計	8,417,083
	内航	
	運賃	-
	貸船料	-
	他船取扱手数料	-
	その他	-
	計	-
	その他	-
合計	8,417,083	
海運業費用	外航	
	運航費	382,835
	船費	176,530
	借船料	6,439,804
	その他(注)2.	938,321
	計	7,937,490
	内航	
	運航費	-
	船費	-
	借船料	-
	他社委託手数料	-
	その他	-
	計	-
その他	-	
合計	7,937,490	
海運業利益		479,593

(注)1. その他は船員派遣収入等であります。

2. その他は派遣船員費等であります。

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	200	360,000
		新日本石油(株)	282,500	260,748
		(株)日本海運会館	15,951	7,975
		郵船マリンサービス(株)	1,400	1,657
		日本航洋曳船(株)	30	1,500
		計	300,081	631,880
投資有価証券合計			300,081	631,880

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,552	-	-	13,552	9,805	813	3,747
器具及び備品	61,360	1,763	2,707	60,416	48,716	4,595	11,700
計	74,912	1,763	2,707	73,968	58,521	5,408	15,447
無形固定資産							
電話加入権	1,865	-	-	1,865	-	-	1,865
ソフトウェア	24,035	1,296	-	25,331	20,913	1,856	4,418
計	25,900	1,296	-	27,196	20,913	1,856	6,283

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,750,000	-	-	2,750,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(55,000,000)	(-)	(-)	(55,000,000)
	普通株式 (千円)	2,750,000	-	-	2,750,000
	計 (株)	(55,000,000)	(-)	(-)	(55,000,000)
	計 (千円)	2,750,000	-	-	2,750,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	299,273	-	-	299,273
	(その他資本剰余金)				
	資本金及び資本準備金 減少差益 (千円)	73,539	-	-	73,539
計 (千円)	372,812			372,812	
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	-	-	-	-
	任意積立金 (千円)	-	-	-	-
	計 (千円)	-	-	-	-

(注) 期末日現在における自己株式数は16,560株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	70,506	69,553	70,506	-	69,553

(注) 賞与引当金の当期増加額には、その他海運業費用に計上されている48,028千円が含まれております。

## (2) 【主な資産及び負債内容】

## 資産の部

## (イ) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		2,100
預金	普通預金	378,830
	外貨預金	77,442
		(米ドル659,253.74)
小計		456,272
計		458,372

## (ロ) 海運業未収金

未収先	金額(千円)
王子製紙(株)(運賃)	118,249
TOWA SHOUN(借船料)	15,155
日本郵船(株)(貸船料)	8,745
丸紅(運賃)	2,881
その他	1,630
計	146,660

海運業未収金の回収状況は次の通りです。

前期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$
266,053	8,417,083	8,536,476	146,660	98.3

## (八) 短期貸付金

貸付先	金額(千円)
GRAND PACIFIC MARITIME S.A.	1,540,000
ACE FORWARD NAVIGATION S.A.	984,000
TENYO NAVIGATION S.A.	662,400
MIGHTY RAISER SHIPPING S.A.	415,000
MARGIN RAISER SHIPPING S.A.	380,000
NOVA SHIP NAVIGATION S.A.	307,200
MERIT RAISER SHIPPING S.A.	204,000
DISCOVER SHIP NAVIGATION S.A.	126,000
GLOBAL PRINCE SHIPPING S.A.	126,000
TOTOIR SHIPPING S.A.	117,470
PLUS ONE SHIPPING S.A.	116,400
SILVER WAKE NAVIGATION S.A.	114,000
PACIFIC QUEEN MARITIME S.A.	79,800
計	5,172,270

## (二) 貯蔵品

区分	金額(千円)
燃料油	12,460

## (ホ) 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(千円)
TENYO NAVIGATION S.A.	5,399,200
MERIT RAISER SHIPPING S.A.	2,451,000
NOVA SHIP NAVIGATION S.A.	2,295,900
PLUS ONE SHIPPING S.A.	1,311,100
SILVER WAKE NAVIGATION S.A.	1,069,500
GLOBAL PRINCE NAVIGATION S.A.	962,500
PACIFIC QUEEN MARITIME S.A.	885,650
DISCOVER SHIP NAVIGATION S.A.	647,520
計	15,022,370

負債の部  
 (イ) 海運業未払金

未払先	金額(千円)
EGON OLDENDORFF(貸船料)	18,032
港社会保険事務所(法定福利費)	10,308
名古屋船舶(株)(港費)	4,736
その他(港費その他)	47,037
計	80,113

(ロ) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,853,272
三菱UFJ信託銀行(株)	862,612
(株)百十四銀行	402,125
(株)りそな銀行	149,091
計	3,267,100

(ハ) 一年内返済長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,670,258

(ニ) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	13,494,546

(ホ) 設備建造長期支払手形

相手先	金額(千円)
福岡造船(株)	353,000

(注) 期日は平成20年11月

(3) 【その他】

訴訟

当社が海外会社からプロダクトタンカー 1 隻を傭船し運航する契約につき、原告双日株式会社から当社は単なる傭船者ではなく、同船の保有にかかる原告との合併事業の実質当事者であるとして、同事業の損失の分担を求める訴えを東京地方裁判所に提起されていましたが、平成18年4月26日に、当社に対し原告に3億2491万248円および遅延損害金の支払いを命ずる判決がありました。当社はこの判決を不服として、平成18年5月9日に東京高等裁判所に控訴いたしました。

一方、当社は、船舶の保有と運航にかかる他社との海外合併事業2件に関し、同事業の遂行によって当社が負担することとなる損失分担金について、元社長に法的責任があるとして損害賠償を求める訴えを東京地方裁判所に提起しており、上記事件と併合審理されておりましたが、平成18年4月26日に、元社長に対し当社に7億5760万7840円およびその一部にかかる遅延損害金の支払いを命ずる判決がありました。これについては、平成18年5月2日に元社長が東京高等裁判所に控訴しました。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 1,000株未満券
中間配当基準日	-
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第76期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第77期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年5月2日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号、第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書です。

(4) 臨時報告書

平成18年5月2日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書です。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

太平洋海運株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋海運株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋海運株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

太平洋海運株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋海運株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋海運株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

注記事項（連結貸借対照表関係）「重要な訴訟事件」及び「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社と双日株式会社との訴訟に関して平成18年4月26日に、東京地方裁判所より損失分担金及び遅延損害金の支払いを会社に命ずる判決があり、会社は、この判決を不服として平成18年5月9日に東京高等裁判所に控訴している。一方、上記事件と併合審理されている元社長に対して会社が損害賠償を求める訴訟に関しても同日、元社長に対し会社に損害賠償金及びその一部に係る遅延損害金の支払いを命ずる判決があり、元社長は平成18年5月2日に控訴している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

太平洋海運株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋海運株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、利益処分計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋海運株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

太平洋海運株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋海運株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、利益処分計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋海運株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

注記事項（貸借対照表関係）「重要な訴訟事件」及び「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社と双日株式会社との訴訟に関して平成18年4月26日に、東京地方裁判所より損失分担金及び遅延損害金の支払いを会社に命ずる判決があり、会社は、この判決を不服として平成18年5月9日に東京高等裁判所に控訴している。一方、上記事件と併合審理されている元社長に対して会社が損害賠償を求める訴訟に関しても同日、元社長に対し会社に損害賠償金及びその一部に係る遅延損害金の支払いを命ずる判決があり、元社長は平成18年5月2日に控訴している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。